



旭川基署発 0130 第 2 号
令和 5 年 1 月 30 日

関係団体各位

旭川労働基準監督署長



石綿障害予防規則の一部を改正する省令の施行について

日頃から労働基準行政の推進に格段の御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、建築物、工作物及び船舶（鋼製の船舶に限る。）の解体又は改修の作業（以下「解体等の作業」という。）における石綿へのばく露による健康障害の防止に関しては、石綿障害予防規則等の一部を改正する省令（令和 2 年厚生労働省令第 134 号）等が令和 2 年 10 月 1 日から順次施行されているところです。

今般、工作物の解体等の作業を行う際の事前調査（石綿障害予防規則（平成 17 年厚生労働省令第 21 号。以下「石綿則」という。）第 3 条第 1 項に規定する石綿等の使用の有無に係る調査をいう。以下同じ。）を行う者の要件等について、所要の改正が行われ、令和 5 年 1 月 11 日に公布、令和 8 年 1 月 1 日から施行されることとなりました。

つきましては、改正の趣旨、内容等は下記のとおりですので、貴団体におかれましても御理解いただくとともに、会員事業者に対する周知に御協力を賜りますようお願い申し上げます。

記

1 改正の要点

工作物の解体等の作業を行う際の事前調査を行う者の要件等（第3条第4項及び第7項関係）

- (1) 事業者は、工作物に係る事前調査について、石綿等が使用されているおそれが高い工作物の解体等の作業及び塗料その他の石綿等が使用されているおそれのある材料の除去等の作業については、石綿則第3条第3項各号に規定する場合を除き、適切に当該調査を実施するために必要な知識を有する者として厚生労働大臣が定めるものに行わせることを義務付けたこと。
- (2) 事業者は、工作物の解体等の作業に係る事前調査を行ったときは、当該調査を行った者の氏名を記録し、当該記録及び(1)の事前調査を行った場合においては、当該調査を行った者が(1)の厚生労働大臣が定める者であることを証明する書類の写しを3年間保存することを義務付けたこと。

2 細部事項

(1) 工作物の解体等の作業を行う際の事前調査を行う者の資格要件を設ける対象（第3条第4項関係）

- ① 本項の工作物の解体等の作業を行う際の事前調査を行う者の資格要件を設ける対象は以下のとおりであること。

ア 特定工作物（石綿障害予防規則第四条の二第一項第三号の規定に基づき厚生労働大臣が定める物（令和2年厚生労働省告示第278号）に掲げる工作物（石綿等が使用されているおそれが高いものとして厚生労働大臣が定めるものであり、石綿則第4条の2に規定する事前調査結果の報告対象となる工作物））の解体等の作業

イ 特定工作物以外の工作物の解体等の作業のうち、塗料その他の石綿等が使用されているおそれがある材料の除去等の作業

- ② 本項の「塗料その他の石綿等が使用されているおそれがある材料の除去等の作業」には、塗料の剥離のほか、モルタル及びコンクリート補修材（シーリング材、パテ、接着剤等）の除去等が含まれるものであること。

(2) 工作物の解体等の作業を行う際の事前調査を実施するために必要な知識を有する者として厚生労働大臣が定めるものの具体的な要件（第3条第4項及び第7項第11号関係）

本項の工作物の解体等の作業を行う際の事前調査を実施するために必要な知識を有する者として厚生労働大臣が定めるものの具体的な要件は、別途告示において定めること。

3 施行日

改正省令は令和8年1月1日から施行することとしたこと。

担 当 旭川労働基準監督署安全衛生課
地方産業安全専門官 小野

〒078-8505

旭川市宮前1条3丁目3番15号 旭川合同庁舎西館6階

TEL0166-99-4705

○厚生労働省令第二号

労働安全衛生法(昭和四十七年法律第五十七号)第二十七条第一項、第百条第一項及び第百三条第一項の規定に基づき、石綿障害予防規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和五年一月十一日

厚生労働大臣 加藤 勝信

石綿障害予防規則の一部を改正する省令

(傍線部分は改正部分)

改正後	改正前
<p>第三條 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 事業者は、事前調査については、前項各号に規定する場合を除き、適切に当該調査を実施するために必要な知識を有する者として厚生労働大臣が定めるものに行わせなければならない。ただし、石綿等が使用されているおそれが高いものとして厚生労働大臣が定める工物以外の工物の解体等の作業に係る事前調査については、塗料その他の石綿等が使用されているおそれがある材料の除去等の作業に係るものに限る。</p> <p>5・6 (略)</p> <p>7 事業者は、事前調査又は分析調査(以下「事前調査等」という。)を行ったときは、当該事前調査等の結果に基づき、第一号から第十号まで及び第十二号前段に掲げる事項(第三項第三号から第八号までの場合において、第一号から第四号までに掲げる事項に限る。)の記録を作成し、当該記録並びに第十一号及び第十二号後段に掲げる書類を事前調査を終了した日(分析調査を行った場合にあつては、解体等の作業に係る全ての事前調査を終了した日又は分析調査を終了した日のうちいずれか遅い日)(第三号及び次項第一号において「調査終了日」という。)から三年間保存するものとする。</p>	<p>第三條 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 事業者は、事前調査のうち、建築物及び船舶に係るものについては、前項各号に規定する場合を除き、適切に当該調査を実施するために必要な知識を有する者として厚生労働大臣が定めるものに行わせなければならない。</p> <p>5・6 (略)</p> <p>7 事業者は、事前調査又は分析調査(以下「事前調査等」という。)を行ったときは、当該事前調査等の結果に基づき、次に掲げる事項(第三項第三号から第八号までの場合において、第一号から第四号までに掲げる事項に限る。)の記録を作成し、これを事前調査を終了した日(分析調査を行った場合にあつては、解体等の作業に係る全ての事前調査を終了した日又は分析調査を終了した日のうちいずれか遅い日)(第三号及び次項第一号において「調査終了日」という。)から三年間保存するものとする。</p>

一〇八 (略)

一〇八 (略)

九 事前調査を行った者の氏名

十 (略)

十一 第四項の事前調査を行った場合においては、当該事前調査を行った者が同項の厚生労働大臣が定めることを証明する書類の写し

十二 分析調査を行った場合においては、当該分析調査を行った者の氏名及び当該者が前項の厚生労働大臣が定める者であることを証明する書類の写し

8・9 (略)

(事前調査の結果等の報告)

第四条の二 事業者は、次のいずれかの工事を行うおとすときは、あらかじめ、電子情報処理組織(厚生労働省の使用に係る電子計算機と、この項の規定による報告を行う者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。)を使用して、次項に掲げる事項を所轄労働基準監督署長に報告しなければならない。

一・二 (略)

三 工作物(第三条第四項ただし書の厚生労働大臣が定める工作物に限る。)の解体工事又は改修工事(当該工事の請負代金の額が百万円以上であるものに限る。)

四 (略)

2 前項の規定により報告しなければならぬ事項は、次に掲げるもの(第三条第三項第三号から第八号までの場合においては、第一号から第四号までに掲げるものに限る。)とする。

一・四 (略)

九 事前調査のうち、建築物及び船舶に係るもの(第三項第三号に掲げる方法によるものを除く。)を行った者(分析調査を行った場合にあつては、当該分析調査を行った者を含む。)の氏名及び第四項の厚生労働大臣が定める者であることを証明する書類(分析調査を行った場合にあつては、前項の厚生労働大臣が定める者であることを証明する書類を含む。)の写し

十 (略)

(新設)

(新設)

8・9 (略)

(事前調査の結果等の報告)

第四条の二 事業者は、次のいずれかの工事を行うおとすときは、あらかじめ、電子情報処理組織(厚生労働省の使用に係る電子計算機と、この項の規定による報告を行う者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。)を使用して、次項に掲げる事項を所轄労働基準監督署長に報告しなければならない。

一・二 (略)

三 工作物(石綿等が使用されているおそれが高いものとして厚生労働大臣が定めるものに限る。)の解体工事又は改修工事(当該工事の請負代金の額が百万円以上であるものに限る。)

四 (略)

2 前項の規定により報告しなければならぬ事項は、次に掲げるもの(第三条第三項第三号から第八号までの場合においては、第一号から第四号までに掲げるものに限る。)とする。

一・四 (略)

五 第三条第七項第五号、第八号、第九号、第十一号及び第十二号に掲げる事項の概要
六・七 (略)
3・5 (略)

五 第三条第七項第五号、第八号及び第九号に掲げる事項の概要
六・七 (略)
3・5 (略)

附則
この省令は、令和八年一月一日から施行する。